

9月の原発情報

・東電フクイチで貯蔵中の放射性物質トリチウムを含む水の処分をめぐり、**政府の有識者会議**は31日、福島県郡山市と東京都千代田区で公聴会を開き、2日間の日程を終えた。この日も、政府が有望視する海洋放出への反対意見が続出。山本委員長は、**タンクに長期貯蔵する案の検討や、再度公聴会を開くことに前向きな姿勢**を示した。（多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会事務局

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/osensuitaisaku.html#task_force4）（東京 9.1）

・関西電力は31日、定期検査のため停止していた**高浜原発4号機の原子炉を起動**させ、運転を再開させた。3日に発電を再開、作業や国の検査が順調に進めば、**28日に営業運転**に復帰する予定。（東京 9.1）

・経産省は2019年度予算の概算要求で、新しい原発の開発を視野に、**原子炉技術の高度化を支援する補助金として10億円**を盛り込んだ。経産省は19年度に原発メーカーから、「革新的な原子力技術の開発」案を公募する。開発案1件あたり、事前調査費として1億円程度を補助する。原子炉の種類は限定しない。安全対策や原発が立地する自治体への支援を含む原子力関連の要求総額は、約1300億円と18年度当初予算並みだった。（東京 9.1）

・国内最大の原子力研究機関の**日本原子力研究開発機構**は31日、保有する原子力施設のほぼすべてにあたる**79施設を廃止した場合、高レベル放射線廃棄物**など放射線レベルが高く、地下300m以下に埋める地層処分の対象となる廃棄物が**ドラム缶で約4万5000本**発生するとの試算を初めて公表した。一方、**低レベル放射性廃棄物はドラム缶約48万3000本**。これらすべての廃棄物は処分先が決まっていない。国の確認を経て通常の産業廃棄物として処分できる廃棄物は、より大量に発生するが、公表していない。（東京 9.1）

・東電フクイチの廃炉に向けて、**日本原子力研究開発機構**が、肉眼では見られない**放射性物質の汚染場所を可視化する特殊カメラ**の開発を進めている。放射性物質は四方八方に放射線を出すため、原子炉建屋内では反射した放射線が飛び交い汚染源を特定するのは難しいが、廊下の突き当たり付近にホットスポットがあることを確認。撮影した建屋内の画像などを組み合わせて**立体的な汚染分布図も作製**できた。（東京 9.3）

・通常原発でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を燃やすプルサーマルをめぐり、**原発を持つ電力会社10社が、一度使ったMOX燃料を再処理して再び燃料として利用するための費用の計上を、2016年度以降中止**していたことが2日、わかった。政府は核燃料サイクル政策の一環としてMOX燃料を再利用する方針を掲げていたが、電力各社が費用

計上をやめたことで資金面の根拠を失い、事実上、MOX 再処理の断念となる。これまで電力会社は再処理に関する費用を、通常の核燃料と MOX 燃料に分けて将来の支払いに備える引当金や積立金の形で準備。10 社は使用済み MOX 燃料再処理のため 16 年 3 月末時点で引当金約 2300 億円を計上していた。一方、政府は 16 年、新たに認可法人「**使用済み燃料再処理機構**」を設立。通常の核燃料も MOX 燃料も区別せず、原発で使った分に応じて機構に拠出金を支払う形になった。(東京 9.3)

- ・東電フクイチ事故に伴う除染で、福島県以外の東北・関東地方 7 県から出た**除染土壌 (除染土)**を保管する自治体へのアンケートで、回答した 63 の市町村などのうち約 11%が**除染土の再利用を「検討したい」との考え**を示したことが 3 日わかった。環境省が結果を発表した。再利用には地元の理解を得る必要があり、曲折がありそうだ。約 9 割が、埋め立て処分に対する住民の理解を進めるために国と自治体は除染土の「飛散・流出」「地下水への影響」「埋め立て場所からの放射線」の 3 点について安全性を説明すべきだ、とした。(東京 9.4)

- ・東電フクイチで汚染水浄化後に残る放射性物質トリチウムを含んだ水をめぐり、東電は 3 日の定例記者会見で、政府の要請があれば、これまで調査していなかった**保管タンクの放射性物質濃度を測定する意向**を示した。(東京 9.4)

- ・東電フクイチ・フクニが立地する**福島県の 4 町長らでつくる協議会**が 3 日、経産省を訪れ、フクイチの汚染水浄化後に残る**放射性物質トリチウムを含んだ水の処分**に関し、環境や風評への影響を慎重に議論し、**地元理解を最優先**に取り組むよう要請した。これに先立ち協議会は東電本社を訪れ、フクニの全 4 基廃炉に向けた具体的な行程表を早期に示すことなどを求めた。(東京 9.4)

- ・**電源開発 (J パワー)** は 4 日、青森県大間町で建設中の大間原発について、2018 年後半としていた**安全対策工事の開始時期を約 2 年延期**すると町議会で説明した。規制委による新規制基準への適合性審査の長期化が理由で、工事の延期は 3 回目。同社が当初めざした運転開始は 24 年度ごろとなっていたが、さらに 26 年度ごろに先送りされる公算となった。大間原発は全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物 (MOX) 燃料を使う世界初の商業用原子炉で、核燃料サイクル政策の中核施設の一つ。大間原発の完成が遅れば、使用済み燃料を再処理して活用し、プルトニウムを減らす同政策の見通しがさらに狂う。(東京 9.4)

- ・**規制委**は 4 日、中国電力が新規稼働をめざす**島根原発 3 号機**について、原発の**新規制基準に適合しているか**確認する**審査会合**を初めて開いた。(東京 9.4)

・厚労省は4日、東電フクイチ事故後の収束作業などに従事した50代の男性について、発症した肺がんの原因は放射線の被ばくとして、労災認定したと発表した。男性はすでに死亡している。同省によると、原発事故をめぐる同種の労災認定は5例目で、肺がんは初。死亡例も初めてという。男性の被ばく線量は約195mSvで、うち事故後の作業による被ばくは約74mSvだった。原発事故に関する被ばくの労災申請はこれまで15件あり、認定と不認定がそれぞれ5件。残りは調査が続いている。(東京9.5)

・東電フクイチ事故後の健康影響を調べる福島県の「県民健康調査」検討委員会が5日、福島市内で開かれた。2016年度に始まった3巡目となる甲状腺検査の途中経過が示され、がんと確定した人が前報告(今年4月)から2人増えて11人に、疑いも1人増えて4人になったと報告された。これまでの検査と合わせると、確定が164人、疑いは37人の計201人となった。甲状腺検査は県内すべての子ども約38万人が対象で、11年度にスタートした。(東京9.6)

・東電フクイチで貯蔵中の放射性物質トリチウムを含む水の処分をめぐり、海などに放出せずタンクで長期保存する提案が相次いでいることに対し、規制委の更田委員長は5日の定例会見で「保管が長引けば長引くほど廃炉に影響が出る」と否定的な考えを示した。公聴会では、トリチウム水の人体への影響がほとんどないとされていることにも「一部は細胞に取り込まれ遺伝子を破壊する」などと批判が相次いだ。更田氏は「極端な議論は人を不幸にする。苦渋の選択をしなければ前に進めない」と反論した。(東京9.6)

・日本原子力学会の会合が5日に岡山市で開かれ、同学会など36の学会と協会で作る「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」が、放射性物質トリチウムを含む水の処分に関し、「安全に排水できる。貯め続けるには限界があり、その必要もない」との見解を取りまとめた。(東京9.6)

・6日未明に発生した北海道の地震で、気象庁は同日、厚真町の震度が7だったと明らかにした。国内で震度7が観測されたのは2016年の熊本地震以来で6回目。道内全域の停電のうち一部地域が復旧したが、依然約246万5000戸が停電。全域停電の発端は、北海道全体の電力の約半分を供給していた石炭火力発電所の緊急停止だ。電力は常に供給と需要がほぼ同量でないと、周波数が乱れて、電気機器や発電機などが壊れてしまう。今回、最大規模の苫東厚真発電所が緊急停止したことにより、供給量が急減。この影響で、道内全体を走っている電力の周波数は大きく乱れ、乱れた電気を受け取ると設備が壊れてしまう恐れがあるので、他の発電所でも自動的に停止する安全機能が働き、ドミノ倒しのように次々、発電所がストップし、全域停電(約295万戸)となった。地震は直下型で、気象庁は今回の地震を「平成30年北海道胆振東部地震」と命名した。この地震によって、停止中の北海

道電力泊原発 1~3 号機は午前 3 時 25 分、使用済み核燃料などを貯蔵中のプールの冷却に必要な外部電源を喪失したが、約 9 時間半後の午後 1 時までに復旧した。立地する泊村は震度 2 で、揺れが原因ではなく、地震で道内全域が停電した影響だった。規制庁によると、原発周辺の放射線監視装置(モニタリングポスト)91 基のうち 20 基が停電のため停止した。(東京 9.7)

・日本原子力研究開発機構は 6 日、高速増殖原型炉もんじゅで、使用済み核燃料の取り出し作業中に「燃料洗浄設備」の異常を知らせる警報が 4 日に鳴り、作業を一時中断したと発表した。機構は「重大な事故や工程に影響のあるトラブルではないため、すぐに発表しなかった」としている。使用済み核燃料の取り出しは 8 月 30 日に開始。機構は 6 日までに 7 体を取り出した。(東京 9.7)

・北海道で 6 日に起きた地震による大規模停電で、住宅用太陽光パネルが非常用の電源として注目されている。運転方法を切り替えることで日中に電気を使えるようになる。停電した場合、ブレーカーを落としてから「自立運転モード」に切り替えると、装置に設置された専用コンセントから発電した電気が使えるようになる。(東京 9.8)

・九州電力 7 日、電力供給量が需要量を大幅に上回ることによる大規模停電を防ぐため、早ければ今月にも太陽光や風力発電の再生可能エネルギー事業者に一時的な発電停止を求める出力制御を実施する可能性がある」と明らかにした。これまでに離島での実施例はあるが、本格的なものは全国初のケースとなる。事業者にとっては発電の収益が減ることになりかねず、不満が出そうだ。電力需要が少ない春や秋の休日で、太陽光発電量が増える晴天の日中に実施される可能性が高いという。九電は需給のバランスを予測したうえで事前に対象となる発電事業者に連絡。事業者は出力抑制の時間帯は送電網への接続を停止する。(東京 9.8)

・地球環境の悪化に伴う人類存続の危機感を世界の研究者らに尋ねて時刻で示す「環境危機時計」が、昨年から 14 分進んで、今年は 9 時 47 分になり、1992 年の調査開始以来最も懸念が強まっていると旭硝子財団が 7 日、発表した。トランプ米大統領が昨年就任し、地球温暖化対策の「パリ協定」からの離脱を表明するなど、米国の環境政策の大幅な後退が鮮明になっていることが要因とみられる。危機時計は、深刻さを零時 1 分から 12 時までで示し、9 時を過ぎると、「極めて不安」に分類される。地域別では、日本は 9 時 31 分。
<http://www.af-info.or.jp/questionnaire/clock.html> (東京 9.8 夕)

・最大震度 7 を観測した北海道の地震で、北海道全域に及んだ停電は 8 日、ほぼ解消されたが、北海道電力の真弓社長は同日の記者会見で計画停電を検討すると表明。世耕経産相

は同日、週明けの節電目標を従来の 1 割から 1 割に引き上げる考えを示した。地域を区切って電力供給を順番に止める計画停電は、9、10 日の実施予定はない。(東京 9.9)

・太陽光や風力といった再生可能エネルギーで事業活動の全電力を調達することをめざす日本企業が増えている。ソニーは 10 日、2040 年度までに実現する計画を発表した。再生エネで全電力を賄うことをめざす国際的な企業連合「RE100」には、ソニーを含め、11 社の日本企業が加盟。イオンや富士通、城南信用金庫は 50 年までに達成する目標を定めた。世界では米グーグルやドイツの BMW など 140 社が参画している。(東京 9.11)

・日本原子力研究開発機構は 10 日までに、東電フクイチの 80 キロ圏内にある道路周辺の放射線量が 2011 年から 17 年までの 6 年間で 10 分の 1 程度に低下したとする調査結果を学会で発表した。放射性物資の自然減衰に加え、除染の効果があつたとみられる。ただ除染が行われていない帰還困難区域の線量低下は、8 分の 1 程度だった。機構は 11 年 6 月以降毎年、福島県と茨城県、宮城県の一部が含まれる原発の半径 80 キロ圏内で、車両に放射線測定器を乗せて国道や県道を年間 2 万キロ以上走行し空間線量を測定。(東京 9.11)

・東日本大震災の被災者の生活再建に向け、国などが市町村を通して貸し付けた災害援護資金をめぐり、岩手、宮城、福島 3 県の計 24 市町で、返済期日が来た世帯の約半数にあたる 3460 世帯が滞納していることが 11 日、共同通信のアンケートでわかった。滞納総額は約 4 億円で、返済が今後本格化するのに伴い、膨らんでいく可能性が高い。震災による失職や高齢化が要因で、被災者が生活を立て直せていない現状が浮き彫りになった。11 日で震災から 7 年半。(東京 9.12)

・政府の中央防災会議は 11 日、富士山の大規模噴火に伴う首都圏の降灰想定や火山灰の除去対策策定に向け作業部会の初会合を開き、議論を始めた。噴火直後から時系列で降灰の状況をシミュレーション。深刻な事態が懸念される公共交通などインフラへの影響も検証し、具体策につなげる。1 年をめどに提言をまとめ、自治体の防災計画などに反映させる考えだ。富士山噴火で国が首都圏の対策づくりに乗り出すのは初めて。(東京 9.12)

・経産省が、家庭や事業者が太陽光で発電した電力の買い取り価格を数年で現行の半分程度に引き下げる方針を固めたことが 11 日、わかった。買い取り費用の一部は電気料金に上乘せされており、価格の引き下げで消費者負担を軽減するねらいがある。一方で太陽光の普及にブレーキがかかる恐れもある。経産省は 12 日に開く有識者会議に方針案を提示する。家庭からの買い取り価格は 2025～27 年度に 1kW 時 11 円程度に下げる方向で、26 円で買い取る 18 年度の半値程度になる。事業者向け価格は 22～24 年度に 8 円程度にし、こちらも 18 年度の 18 円から半値程度に下がる。政府は 12 年、太陽光や風力など再生可能エネルギー

ギーによる発電を電力会社が買い取る「固定価格買い取り制度」を導入した。経産省は 30 年度に再生エネの発電割合が 24%に高まった場合の消費者負担が 3 兆 4000 億円から大きく膨らむと試算し、負担の抑制を課題にしている。(東京 9.12)

・国際原子力機関 (IAEA) は 10 日、世界の原発の発電設備容量が 2030 年までに最大で 10%超減少する可能性がある」と予測する報告書を公表した。報告書は要因として天然ガス価格の下落、再生可能エネルギー普及による電気代への影響、東電フクイチ事故などを列挙。原子力産業は安全対策強化などにより工期の長期化やコスト増大にも直面していると指摘。報告書によると、現在、世界全体の発電設備容量に占める原発の割合は 5.7%。50 年には最大で 2.8%まで半減する予測も示した。(東京 9.12)

・最大震度 7 を観測した北海道の地震は 13 日で発生から 1 週間。大規模な土砂崩れなどで 41 人が死亡し、一時は道全域の約 295 万戸が停電に陥った。ほぼ解消してもなお、電力不足が懸念される状況は変わらず、節電が長期化する可能性もある。生活再建に向けた動きが進むが、現在も 1592 人が避難しており、復旧への道のりは遠い。地震の影響で北海道内のほぼ全域に及んだ停電は、一部地域をのぞき解消した。しかし、道内最大の火力、北海道電力苫東厚真発電所の全面復旧は 11 月以降になる見込み。企業や家庭は通常の 2 割の節電が求められており、需要が増える冬場を控え電力需給は綱渡りの状況が続く。一方、地震発生から全域停電まで約 18 分あったことがわかり、北海道電の初動対応が適切だったか、経産省は検証する方針だ。震度 7 を観測した厚真町にある苫東厚真発電所 1、2、4 号機のうち、2、4 号機が発生直後に緊急停止した。2 基の供給力は計 130 万 kW で、当時の電力需要 310 万 kW のうち 4 割をまかなっていた。国の電力広域的運営推進機関によると、地震発生 5 分後には、北海道と本州をつなぐ連系線で本州から送り込まれる「応援」の電気が最大容量の 60 万 kW になった。ほかの道内にある発電所も供給を増やしたとみられる。また、需要側でも、北海道電は一部地域を停電させて需要を減らすシステムは、作動したとしている。しかし、地震発生から 18 分後の午前 3 時 25 分に何らかの原因で全域停電した。世耕経産相は、北海導電と電力広域的運営推進機関に対し原因究明を指示。第三者を加えた組織で検証を進める。(東京 9.13)

・北海道の地震による停電の影響で、北海道電力泊原発の外部電源が一時喪失した事実について、同村など地元の 4 町村が、防災無線などで住民に周知していなかったことがわかった。北海導電と結ぶ安全協定では、4 町村が今回のケースを住民に周知する義務はなく、道は「問題はなかった」と説明する。だが、停電の解消後にニュースで事実を知った住民からは不満や懸念の声が上がっている。(東京 9.14)

・東電は 14 日、北海道東部沖の太平洋で想定される超巨大地震による津波対策のため、フ

クイチで防潮堤の新設を検討していることを明らかにした。津波に襲われれば、原子炉建屋地下にたまる高濃度の放射性物質を含む汚染水が流出する恐れがあり、対策を急ぐ。規制委の検討会で説明した。(東京 9.15)

・規制委は14日、日本原燃が稼働をめざす使用済み核燃料の再処理工場、青森県六ヶ所村が新規基準に適合するかを審査する会合を開き、議論をほぼ終えた。今後、原燃の地震や事故対策が新基準に適合したことを示す審査書案をまとめる。工場が新基準に適合しても、稼働には、設備の詳細な設計をまとめた工事計画についての規制委の認可のほか、青森県と六ヶ所村の同意が必要となる。工場が稼働した場合、年間で最大800トンの使用済み核燃料を処理できる。だが、再処理で出る高レベル放射性廃棄物の最終処分先は決まっていない。また、全国で原発の再稼働が進んでおらず、再処理で取り出したプルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を使うあてがない。再処理だけを進めて核兵器に転用できるプルトニウムを大量に保存すれば、国際的な批判は避けられず、本格的な稼働は見通せない。(東京 9.15)

・国際原子力機関 (IAEA) の年次総会が17日、ウィーンで始まった。内閣府の松山特命担当相は演説で日本の原子力政策を説明、大量に保有するプルトニウムの削減に努めると強調した。松山氏は、7月に改定したエネルギー基本計画などに言及。原発への依存度を下げると同時に再稼働を推進し、新型炉の開発も進め、プルトニウムとウランの混合酸化物 (MOX) 燃料を通常の原発で燃やすプルサーマル発電も行うと述べた。(東京 9.18)

・福島市は18日、JR福島駅近くに設置した防護服姿の子どもの立像「サン・チャイルド」の撤去作業を始めた。「東電フクイチ事故の風評被害を増幅する」などと批判が出ていた。高さ6.2mの像を3日かけて解体し、市の施設で保管する。その後の扱いは未定。(東京 9.18)

・東電フクイチ事故をめぐる、津波対策を怠ったとして業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の旧経営陣3被告の第26回公判が18日、東京地裁 (永渕健一裁判長) であった。双葉病院 (福島県大熊町) に勤めていた元看護師の女性が証人として出廷し、「原発事故がなければ入院患者はもっと生きられた」と訴えた。起訴状によると、原発事故により双葉病院とドヴィル双葉の患者らは長時間の搬送や避難を余儀なくされ、うち44人が移動中のバス車内や避難先で死亡したとされる。証言に立った元看護師は事故時、患者らの避難に付き添った。「患者らが亡くなったのは、避難によって十分な治療が受けられなかったからだ」と証言。震災が地震や津波だけにとどまり、原発事故が起きなかったケースについて「医療を続けられていたはずだ」と指摘した。(東京 9.19)

・東電フクイチ事故で汚染水を浄化した後に残る放射性物質トリチウムを含む水の処分を

めぐり、脱原発社会の実現をめざす市民団体「原子力市民委員会」（座長・大島堅一龍谷大教授）は 18 日、東京都内で記者会見し、海洋に放出せず 10 万トン規模の大型タンクで敷地内や敷地近くに長期保管するべきとする見解を示した。会見で市民委員会は、長期保管を選択することで、トリチウムの放射線量が 123 年後に約 1000 分の 1 に低減し、新たな処分策を開発する時間の確保にもつながると指摘。大型タンクの設置費用を 1 基あたり 20～30 億円とする試算を示した。（東京 9.19）

・北海道で 6 日に地震が発生し、道内全域が停電に至るまでの 18 分間の北海道電力の初動の概要が 19 日判明した。主力の火力発電所が緊急停止した後、一部地域を強制停電する仕組みが 3 度作動し、別の火力発電所が出力を増やすなど緊急対応システムが自動的に作動していた。経産省の指示を受けた電力広域的運営推進機関は 19 日、検証委員会を発足させ、停電の原因や再発防止策を議論する。午前 3 時 8 分苫東厚真 2、4 号機停止、3 時 10 分頃本州からの電力供給で需給バランス回復、需要増（テレビなど）により不安定化、3 時 19 分頃伊達 2 号機などによりバランス回復、苫東厚真 1 号機停止、3 時 25 分頃全域停電。（東京 9.20）

・北海道電力は 20 日、北海道の地震で停止した苫東厚真火力発電所 2 号機（60 万 kW）が来週前半にも再稼働すると明らかにした。20 日から試運転に入り準備作業に入る。19 日に 1 号機（35 万 kW）が再稼働しており、残る最大出力の 4 号機（70 万 kW）も可能な限り早期の再稼働をめざす。（東京 9.21）

・北海道地震による全国初の全域停電を検証する第三者委員会の初会合が 21 日、東京都内で開かれた。北海道電力は電力供給量のうち最大で半分弱の供給がなくなるとの想定で、緊急時のシステムを設定していたことが、検証委に提出された資料で判明した。今回の地震後の供給量の減少は半分超で事前の想定を上回っており、設定が適切だったかが、今後の検証の焦点になりそうだ。検証委は次回の会合で全域停電後の復旧対応も議論する。（東京 9.22）

・国の原子力委員会の岡芳明委員長が、廃炉作業が始まった高速増殖原型炉もんじゅの後継となる高速炉開発に関し、もんじゅと同じナトリウム冷却型は経済性がなく、「無理なものを研究しても予算と優秀人材を浪費する」との見解を、原子力委のメールマガジンで 21 日までに公表した。政府が検討するもんじゅ後継機の開発や、フランスと共同研究を進める実証炉「ASTRID」の計画に異を唱えた形。（東京 9.22）

・東電フクイチ事故を受けて福島県が実施する甲状腺検査。甲状腺がんの数などを報告、議論する検討委員会で今月、地元の県立医科大以外で手術したケースは集計していないこ

とが明らかにされた。県外の病院などで手術した人の数は不明だという。だが、事故による放射線の影響などを検証するうえで、がんの発症状況を的確に把握することは重要ではないのか。(東京 9.24)

- ・北海道電力は 23 日、地震の影響で停止中の苦東厚真石炭火力発電所 2 号機の再稼働を 10 月中旬に延期すると発表した。一部装置の不具合が原因。(東京 9.24)

- ・四国電力伊方原発 3 号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定を不服とした四国電の申し立てによる異議審で、同高裁(三木昌之裁判長)は 25 日、異議を認め、再稼働を容認する決定を出した。東電フクイチ事故後、高裁段階で初めて原発の運転差し止めを命じた昨年 12 月の決定を取り消した。四国電は 3 号機を 10 月 27 日に再稼働させる方針を明らかにした。決定で三木裁判長は、伊方原発から約 130km 離れた熊本県・阿蘇カルデラの火山リスクについて、「大規模な破局的噴火が起きる可能性が根拠をもって示されておらず、原発に火砕流が到達する可能性は小さい」と指摘した。四国電の主張が全面的に認められた形で、住民側は 25 日、最高裁で判断が維持された場合の影響を考慮し、不服申し立てを行わない方針を示した。(東京 9.26)

- ・北海道電力は 25 日、地震の影響で停止していた苦東厚真火力発電所 4 号機(出力 70 万 kW)が午前 3 時に再稼働したと発表した。点検を終え、同 1 時 40 分頃に復旧した知内火力発電所 2 号機(知内町、35 万 kW)と合わせ、地震前のピーク需要を 20.4%上回る供給力を確保した。(東京 9.26)

- ・首都圏で唯一の原発である日本原子力発電(原電)の東海第二原発について、規制委は 26 日の定例会合で、新規基準に適合したとする審査書を正式決定した。国民からのパブリックコメントで、東電による原電への資金援助への疑問や、東海第二が東日本大震災で被災したことへの不安が寄せられたが、規制委がそうした声をくみ取ることにはなかった。事故対策工事が終わる 2021 年 3 月以降、県と東海村や水戸市など 30 キロ圏 6 市村に同意を求める手続きに入る。(東京 9.26)

- ・東北電力の原田社長は 27 日の定例記者会見で、運転を停止している女川原発 1 号機(宮城県)に関し「廃炉も選択肢の一つとして検討している」と明らかにした。東北電は女川 2 号機を 20 年度以降に、東通原発 1 号機(青森県)を 21 年度以降に、それぞれ再稼働させる方針で、規制委の審査を受けている。女川 3 号機は審査の申請に向け準備している段階だ。(東京 9.28)

- ・東電は 27 日、フクイチ 3 号機プールからの核燃料の取り出しを予定していた 11 月から、

年明け以降に延期する方針を示した。取り出し機器のケーブルに複数の欠陥が見つかり、交換が必要となった。廃炉責任者は会見で「2018年度内の取り出し開始も見通せない」と述べた。メーカーへの損害賠償請求を検討しているという。(東京 9.28)

・環境省は28日、東電フクイチ事故で帰還困難区域となっている福島県飯舘村の長泥地区の一部で、住民が再び住めるよう整備する「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の除染工事を始めた。復興拠点の除染開始は5町村目。(東京 9.28)

・6日未明に北海道で起きた地震発生直後の全域停電で、復旧段階の電力需給が厳しい時期に、太陽光や風力発電が最大で電力供給の4割近くをまかっていたことが27日、経産省の調べでわかった。一方、再生可能エネルギーをフル活用するために必要な条件が整うまでに約1週間かかり、災害時の安定供給に課題も残した。再生エネ発電所は地震による大きな損傷はなく8日から順次、復旧。11日には再生エネが最大で供給の30%、15日には37%をまかかった。(東京 9.28)

・四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを、対岸の大分県の住民が求めた仮処分申し立てに対し、大分地裁は28日、差し止めを認めず、却下する決定をした。佐藤重慶裁判長は争点だった阿蘇山の噴火リスクについて「運用期間中に破局的噴火が差し迫っているとは言えず、原発は安全性に欠けない」と判断した。原発立地の適否を考慮するうえで「社会通念上、無視できる危険だ」とした。住民側は即時抗告する方針。3号機をめぐる同様の仮処分申し立ては、高松高裁や山口地裁岩国支部でも係争中。(東京 9.29)

・東電は28日、フクイチのタンクで保管している汚染水浄化後の水について、8割以上にあたる75万トンに、トリチウム以外の放射性物資が法令の排出基準を超えて残っているとする調査結果を明らかにした。海洋放出など処分する場合は再浄化する方針。10月1日、水の処分について検討している政府の有識者会議で表明する。(東京 9.29)

・インドネシア・スラウェシ島中部中スラウェシ州で28日に相次いだ地震と津波で、国家災害対策庁は29日、死者が384人に上ったと明らかにした。州都パルに到達した津波の高さは6mとの目撃証言がある。地震は中スラウェシ州で28日午後6時2分頃発生し、マグニチュードは7.5。約3時間後にも同州でM6.1の地震が起きた。(東京 9.30)